

平成 22 年 2 月 12 日
株式会社インターネットイニシアティブ
代表取締役社長 鈴木幸一

「スマートクラウド研究会・中間とりまとめ（案）」に関する意見

標記とりまとめ（案）について、「第 3 章 クラウドサービスを通じた ICT 利活用の徹底
1. 電子行政クラウドの実現」の部分に関する意見があるので、別紙 1・別紙 2 のとおり
提出します。

別紙 1 クラウド利用に適したネットワークデザインについて

別紙 2 環境負荷軽減の指標について

以上

別紙 1

クラウド利用に適したネットワークデザインについて

意見：

地方自治体の電子行政クラウド「自治体クラウド」を推進するのであれば、自治体を利用するネットワークをクラウド利用に適したネットワークとすることが必要である旨、記述すべきである。

理由：

電子行政クラウドを推進するにあたり、クラウドを利用するための基盤としてのネットワークがクラウド化に対応していることが肝要。

一般国民の利用するネットワークは、ブロードバンド化がほぼ達成されたのに対し、自治体などの行政機関が利用するネットワークは必ずしも十分なブロードバンド環境にあるとは言えない現状にある。また、現在実施されている開発実証プロジェクトでは県域を越えるクラウド利用は LGWAN 経由としているが、そのネットワーク構成は県域の枠を越えた共同利用を促進できる網構成になっていない。

行政機関のクラウド利用を促進するには、広く用いられている技術を取り入れた最適なネットワークを利用することが必要と考える。

別紙 2

環境負荷軽減の指標について

意見：

クラウドサービスのための調達指針の検討についての記述に、環境負荷軽減の指標を明示的に盛り込むべきではないか。

理由：

クラウドサービスの普及に向けた基本的考え方において、環境負荷の軽減を促す効果が期待されるとして、その重要性に鑑み、1項目が立てられていると思量する。

クラウドサービスの普及に向けた基本三原則の中で、政府は「調達主体」として、業務の効率化、住民サービスの向上に加えて関連技術のボトムアップ等を実現することが求められるとしている。

したがって、「電子行政クラウド」の推進にあたり、環境負荷の軽減についても配慮されるべきであり、セキュリティポリシー、事業継続性やSLAについてだけでなく環境負荷軽減の指標なども明確に記したほうがよいと考える。